

報告事項2 第13回徳島東部地域定住自立圏共生ビジョン懇談会の書面開催結果について

当懇談会は、例年対面により開催しているが、今回は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から書面開催とし、令和5年3月3日までに各委員から回答書を受領した。

1 会長の選任について

会長に加渡いづみ委員を選任することについて、全会一致で承認された。

副会長については、当懇談会要綱第5条第4項に基づき会長が板東理人委員を指名した。

2 第3次徳島東部地域定住自立圏共生ビジョンの取組状況について

提出された意見（要旨）及びそれに対する事務局からの回答は、次のとおりである。

| 意見の要旨 | 事務局からの回答 |
|---|--|
| <p>「中心市街地都市機能整備事業」(P.11)の「取組」について、水辺空間を生かしたLED景観整備事業やひょうたん島川の駅ネットワーク推進事業は、徳島市の特色を出した取組みだと思うが、これらが「中心市街地の都市機能の充実」のメインというのは寂しい。</p> <p>また、「定住自立圏共生ビジョン」の「取組の内容」に記載された「業務機能や商業機能、文化機能等のさまざまな都市機能の充実」に合致するかは疑問である。</p> <p>圏域の中心市としての、また県都としての、顔づくりを着実に進めてほしい。</p> | <p>徳島市では、県市協調による新ホールの整備やアミコビルの再生、新町西地区における新たなまちづくりなど、令和4年4月にスタートした徳島市中心市街地活性化基本計画に基づき、中心市街地のにぎわい再生に取り組んでいます。</p> <p>取組事業の実績については、徳島市が主体となって進めている事業を中心に記載しておりますが、これら以外にも徳島市中心市街地活性化基本計画に掲載された事業を推進し、中心市としての機能強化を図ってまいります。</p> |

3 第3次徳島東部地域定住自立圏共生ビジョンの年次変更について

提出された意見（要旨）及びそれに対する事務局からの回答は、次のとおりである。

| 意見の要旨 | 事務局からの回答 |
|---|--|
| 「徳島市民病院との連携強化」(P.7)に関して、勝浦町及び上勝町の住民は、距離的にも近い徳島赤十字病院（小松島市）を利用することが多いため、成果指標に「紹介患者数」を用いるのは無理があるのではないか。 | <p>本連携項目は、徳島市と勝浦町、上勝町の間で連携する内容を定めたものであり、小松島市に立地する徳島赤十字病院はこの枠組みには含まれません。</p> <p>また、両町の連携施設では提供することが困難な、高度で専門性の高い医療を、紹介状に基づき、徳島市民病院で提供しているものであり、その実績を図る指標としては「紹介患者数」が適しているものと考えます。</p> |
| 「圏域内図書館相互利用」(P.9)に関して、相互利用にそぐう図書館のない町村の住民は、本と接する機会が少ないとことから、相互利用から一步踏み出し、圏域全体の魅力ある地域の形成のため、こうした町村の住民であっても、蔵書の充実している徳島市立図書館から図書の貸出しを受けられるようにしてほしい。 | <p>現在、「圏域内図書館相互利用事業」については、小松島市、石井町、北島町及び藍住町と連携し実施しているところですが、そのうち石井町は町立図書館がない（中央公民館図書室があるが規模が小さいため相互利用が難しい）ため、石井町民が徳島市、小松島市、北島町、藍住町立図書館を利用するのみの連携となっております。このことについては、相互利用の形になっておりませんが、元々石井町と徳島市にまたがってある団地に徳島市立図書館の移動図書館車が巡回しており、石井町側の住民からそれを利用したい意向があったことから、圏域内住民全体のサービス向上を目的としてこの形で連携することとなった経緯があり、その後も継承しているところです。</p> <p>ご意見をいただいたことにつきましては、枠組みとして実施は可能ですが、実施することで徳島市立図書館が全ての圏域内住民を受入可能かどうか（徳島市民のサービス水準が著しく低下しないか）の判断や、市町村によっては県立図書館の方が立地条件等で徳島市立図書館より利用しやすいのではないかといったことを考慮しながら、個別に各市町村と協議をしていく必要があると考えております。</p> |

| 意見の要旨 | 事務局からの回答 |
|--|--|
| <p>「情報システム共同研究」(P.23)に関して、行政の情報化は今後も加速するであろうが、特に町村では精通した職員が非常に限られるため、効果的・効率的な展開ができかねるのではないかと危惧される。</p> <p>職員の知識や能力の向上のための積極的な取組を行ってほしい。</p> | <p>行政の情報化について、政府では、「デジタル田園都市国家構想」を掲げるなど、自治体DXに関する様々な動きがあり、地方公共団体においても自治体DX推進に向けた取組が進められているところです。</p> <p>特に職員の知識や能力の向上は欠かせないものであり、今後も、自治体DX推進に向けた情報交換を継続するとともに、課題の解消に向けた調査・研究を含め、連携市町間での取組がさらに効果的・効率的なものとなるよう検討してまいります。</p> |
| <p>「地域づくり活動団体等育成・支援」(P.28)に関して、住民自身による地域づくり活動は、現在、各団体の中心となっている団塊の世代の皆さんの高齢化にともない、今後衰退することが危惧されるが、活力ある地域づくりのためには、住民自身の取組みは欠かせないものである。</p> <p>徳島市まちづくり協働プラザには素晴らしいスタッフが常駐しており、頼りになる存在だと思う。</p> <p>各市町村の地域づくり団体等が、プラザをもっと有効に活用するようPR等してほしい。</p> | <p>ご指摘のとおり、魅力のある活力ある地域づくりを進めていくためには、住民はもとよりNPO等の活動団体のコミュニティづくりや、人材が育成される仕組みづくりが重要と考えております。引き続き、徳島市まちづくり協働プラザの活用について、効果的な広域利用ができるよう、情報発信等に努め取り組んでまいります。</p> |

以上